



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年1月24日

上場取引所 東大

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 安井 琢人

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	519,680	0.9	52,691	△28.4	47,054	△23.3	31,654	△21.8
23年3月期第3四半期	514,974	22.4	73,566	41.7	61,320	28.1	40,473	34.4

(注)当社株主に帰属する四半期包括利益 24年3月期第3四半期 10,157百万円(△47.1%) 23年3月期第3四半期 19,208百万円(△26.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	229.86	214.87
23年3月期第3四半期	290.46	283.25

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	749,639	396,866	342,696	45.7	2,504.45
23年3月期	748,205	410,506	355,250	47.5	2,565.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
24年3月期	—	45.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	1.7	70,000	△22.7	62,000	△22.0	40,000	△23.6	290.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 9「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 9「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	145,075,080 株	23年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	8,240,452 株	23年3月期	6,593,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	137,708,853 株	23年3月期3Q	139,339,782 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 8「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements—Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

当社は、米国会計基準に基づき、ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前第4四半期連結会計期間にEMC事業(日本電産モータ)買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了致しました。これにより前第3四半期の経営成績を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成24年1月24日(火)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 8
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 9
(3) 会計方針の変更	P. 9
3. 四半期連結財務諸表等	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書	P. 12
【第 3 四半期連結累計期間】	P. 12
【第 3 四半期連結会計期間】	P. 13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
4. 補足情報	P. 15
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 15
(2) 所在地別売上高情報	P. 16
(3) 地域別売上高情報	P. 16
5. 四半期連結決算概要	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間の概況

平成23年度(2011年度)第3四半期連結累計期間(9ヶ月間)の世界経済は、欧州債務危機に端を発した景気後退の影響が広がる中、東日本大震災からの復旧も束の間、タイの大規模洪水(以下タイ洪水)により再度サプライチェーンの混乱が発生しました。その結果、広範な業種で生産調整を余儀なくされ、新興国も含めて景気回復の足かせとなりました。

日本電産グループも、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱、円高をはじめとするアジア通貨高、レアアースをはじめとする資源高騰、更には当第3四半期連結会計期間(以下当期3Q)に発生したタイ洪水に伴うサプライチェーンの混乱により大きな影響を受けました。かかる中、当社グループではリーマンショック直後の不況を一大好機と捉え収益構造改革を実現した前例にならない、社員力を結集し早期の克服に努めました。この結果、

- 1) 当社グループのコアビジネスであるHDD用モータは当社生産能力の6割強を有するタイの工場群がタイ洪水により、一時期稼働停止を余儀なくされる甚大な影響を受けました。これに対して、タイにおけるいち早い復旧活動と今後のリスク分散の方針に基づくフィリピンと中国の工場群の生産能力の増強と代替生産を急速に進めた結果、当期3QのHDD用モータ合計生産台数は当第2四半期連結会計期間比約70%(12月単月では過去のピークの約90%)、売上台数は同約80%を確保致しました。
- 2) タイ洪水をはじめとする事業環境の激変に関わらず、当期3Qの潜在株式調整後の1株当たり純利益(EPS)は62円30銭を確保し、当期2Q比の減益幅は11%に留まりました。
- 3) タイ洪水等の業績への影響を鑑み、今回通期業績予想の下方修正を行いました。なお、通期の配当については年間90円の予想を据え置きました。この結果、今回業績予想修正に伴う通期の配当性向の現時点見込みは30.9%となりました。

② 連結業績

[当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)業績について]

当第3四半期連結累計期間(以下当期3Q累計)の連結売上高は5196億80百万円で前年同期比47億6百万円(0.9%)の増収、営業利益は526億91百万円で前年同期比208億75百万円(28.4%)の減益となりました。営業利益率は10.1%となり10%台を維持致しました。なお、当期3Q累計の平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高(1ドル当たり79.01円で前年同期比約7.84円(約9%)の円高)となり、前年同期比で売上高では約285億円の減収、営業利益では約68億円の減収要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は470億54百万円で前年同期比142億66百万円(23.3%)の減益となりました。当期3Q累計は為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約42億円発生しましたが、前第3四半期連結累計期間は為替差損が約115億円であったため、前年同期比では為替差損が約72億円減少致しました。当社株主に帰属する四半期純利益は316億54百万円となり、前年同期比88億19百万円(21.8%)の減益となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は2315億23百万円となり、前年同期比約181億円(約7%)の減収となりました。為替の影響(前年同期比約207億円)とタイ洪水の影響が主な減収要因となる一方、当第2四半期連結会計期間に買収が完了した日本電産セイミツの売上高約86億円が増収要因となりました。

HDD用モータは販売数量で約5%減少、販売金額は約14%の減少となりました。これは、タイ洪水に伴う当社工場及びサプライチェーンへの大きな影響が主因となっております。平均販売価格は

ドルベースでは約1%の低下に留まりましたが、約9%の円高の影響を受け円ベースでは約10%の低下となりました。当期3Q累計のHDD用モータのサイズ別販売数量は3.5インチが前年同期比で約11%減少しているのに対し、2.5インチは約1%増加致しました。販売金額では円高の影響を受け、3.5インチは約17%、2.5インチは約11%減少致しました。

その他DCモータは前年同期比で約1%の減収となりました。その内、日本電産分は販売金額が前年同期比約11%の減少となりました。これは、販売数量では約1%増加しているのに対し、約9%の円高の影響と約4%のドルベース平均販売価格の低下を受けたためであります。ドルベース平均販売価格の低下の要因は、光ディスクドライブ用DCモータの機種構成の変化であります。

ファンモータは前年同期比で約10%の減収となりました。その内、日本電産分は販売金額が前年同期比約8%の減少となりました。これは、販売数量では約2%のみの減少に留まりましたが、約9%の円高の影響を受けたためであります。

当製品グループの当期3Q累計の営業利益は363億44百万円となり、前年同期比約121億円(約25%)の減益となりました。これは、為替の影響約65億円とタイ洪水の影響による減収が主な減益要因となっております。

「一般モータ」製品グループの売上高は1341億3百万円となり、前年同期比約429億円(約47%)の大幅増収となりました。家電・産業用モータでは前年同期比約344億円(約57%)の大幅増収となりました。これは、前第2四半期連結会計期間末に買収が完了した日本電産モータの売上高が前年同期比約346億円の増収となったことが主因となっております。なお、日本電産テクノモータでは欧州及びアジア市場における在庫調整とタイ洪水に伴う影響により減収となっております。車載用モータでは前年同期比約85億円(約28%)の増収となりました。その内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で前年同期比約75%の大幅増収となりました。

当製品グループの当期3Q累計の営業利益は44億14百万円となり、前年同期比約25億円(約131%)の大幅増益となりました。家電・産業用モータでは日本電産テクノモータが減収を主因に減益となりましたが、それを日本電産モータの統合効果で吸収し増益を達成しております。車載用モータでは電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で先行重点開発投資費用が増加する中、それを吸収して継続的に大幅増益を達成しております。なお、当製品グループにおきましては、今後シェアアップを狙える高成長市場と位置づけ、積極的に事業拡大を進めております。

「機器装置」製品グループの売上高は501億39百万円となり、前年同期比約79億円(約14%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーが液晶ガラス基板搬送用ロボット等で約44億円(約17%)、日本電産リードがプリント基板等の検査装置で約25億円(約26%)、日本電産キョーリが約9億円(約15%)、日本電産トーソクが約6億円(約19%)、それぞれ減収となりましたが、日本電産コパルが実装機関連装置の需要拡大で約6億円(約16%)の増収となりました。

当製品グループの当期3Q累計の営業利益は62億39百万円となり、前年同期比約33億円(約35%)の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は755億48百万円となり、前年同期比約146億円(約16%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産コパルではタイ洪水に伴う当社工場及びサプライチェーンへの影響が主因となり、デジタルカメラ用シャッター及びユニット部品等で約91億円(約21%)の減収となった他、日本電産サンキョーではタイ洪水に伴うサプライチェーンへの影響が主因となり、白物家電向けモータ駆動ユニット等で約51億円(約20%)、日本電産コパル電子では電子回路部品等の電子部品で約4億円(約2%)、それぞれ減収となりました。

当製品グループの当期3Q累計の営業利益は66億32百万円となり、前年同期比約71億円(約52%)の減益となりました。これは、減収に加えて為替及び材料費の高騰等が主な減益の要因となっております。

「その他」の製品グループの売上高は283億67百万円となり、前年同期比約23億円(約9%)の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品が東日本大震

災からのサプライチェーンの回復、中国及び欧州向けの製品需要が好調に推移したことにより、前年同期比約 28 億円 (約 15%) の増収となる一方、HDD 用部品のピボットアセンブリが前年同期比約 11 億円 (約 66%) の減収となりました。

当製品グループの当期 3 Q 累計の営業利益は 31 億円となり、前年同期比約 7 億円 (約 19%) の減益となりました。これは、主に日本電産トソクで先行投資による固定費増加と東日本大震災による一時的な需要減少によって当第 1 四半期連結会計期間に稼働損が発生したこと及びピボットアセンブリの減益によります。

[直前四半期 (平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間 (3 ヶ月) : 当期 2 Q) との比較]

当第 3 四半期連結会計期間 (以下当期 3 Q) の連結売上高は 1579 億 82 百万円で当期 2 Q 比 246 億 43 百万円 (13.5%) の減収となりました。営業利益は 131 億 47 百万円で当期 2 Q 比 71 億 75 百万円 (35.3%) の減益となり、営業利益率は 8.3% となりました。この減益の主な要因は「精密小型モータ」、「一般モータ」、「電子・光学部品」の各製品グループにおいてタイ洪水の影響を受けたことによります。当社のタイ工場群のタイ洪水に伴う固定資産及びたな卸資産に対する損失については保険を付保しており、現時点にて回収が確定した保険収入と相殺した後に、営業損益として計上しております。なお、当期 3 Q の平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高 (1 ドル当たり 77.41 円で当期 2 Q 比約 0.48 円の円高) となりました。さらに、対ユーロでも円高 (1 ユーロ当たり 104.33 円で当期 2 Q 比約 5.86 円 (約 5%) の円高) が進み、当期 2 Q 比で売上高では約 16 億円の減収、営業利益では約 4 億円の減益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は 138 億 31 百万円で当期 2 Q 比 18 億 21 百万円 (11.6%) の減益に留まりました。当期 3 Q は為替差益が約 9 億円発生し、当期 2 Q (約 40 億円の為替差損) に対して約 49 億円の増益要因となっております。当社株主に帰属する四半期純利益は 91 億 25 百万円で当期 2 Q 比 11 億 94 百万円 (11.6%) の減益となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は 722 億 76 百万円となり、当期 2 Q 比約 110 億円 (約 13%) の減収となりました。

その内、HDD 用モータは販売数量で約 20% の減少、販売金額で約 18% 減少となりました。これは、タイ洪水に伴う当社工場及び HDD サプライチェーンへの影響が主因となっております。平均販売価格は円ベースで約 2% 増加し約 1% の円高の影響を受けドルベースで約 3% の増加となりました。サイズ別販売数量は 3.5 インチが当期 2 Q 比で約 15%、2.5 インチは約 24%、それぞれ減少致しました。

その他 DC モータは、当期 2 Q 比で約 10% の減収となりました。その内、日本電産分は平均販売価格がドルベースで約 11% の増加となりましたが、販売数量で約 20% 減少しており、販売金額は約 12% の減少となりました。また、タイ洪水に伴うサプライチェーンの影響により日本電産分の光ディスクドライブ用 DC モータ及び日本電産サンキョーのステッピングモータの売上高が減少致しました。

ファンモータは当期 2 Q 比で約 11% の減収となりました。その内、日本電産分は平均販売価格がドルベースで約 8% の増加となりましたが、販売数量で約 15% 減少しており、販売金額は約 9% の減少となりました。

なお、当期 2 Q に買収が完了した日本電産セイミツの売上高は約 47 億円となり、当期 2 Q 比約 9 億円 (約 22%) の増収を達成致しました。

当製品グループの当期 3 Q の営業利益は 106 億 22 百万円となり、減収に伴い当期 2 Q 比約 31 億円 (約 23%) の減益となりました。

「一般モータ」製品グループの売上高は 412 億 3 百万円となり、当期 2 Q 比約 30 億円 (約 7%) の減収となりました。家電・産業用モータでは当期 2 Q 比約 46 億円 (約 14%) の減収となりまし

た。その内、日本電産テクノモータが欧州及びアジア市場における在庫調整とタイ洪水に伴う影響により約19%の減収、日本電産モータが米国市場における在庫調整により約12%の減収となりました。一方、車載用モータでは当期2Q比約16億円(約13%)の増収となりました。その内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分が約34%の増収となりました。

当製品グループの当期3Qの営業利益は7億45百万円となり、減収を主因に当期2Q比約7億円(約49%)の減益となりました。家電・産業用モータでは減収を主因に前年同期比減益となりましたが、車載用モータでは増収を主因に増益を達成しております。なお、当製品グループにおきましては、今後シェアアップを狙える高成長市場と位置づけ、積極的に事業拡大を進めております。

「機器装置」製品グループの売上高は135億23百万円となり、当期2Q比で約40億円(約23%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約24億円(約32%)、日本電産リードのプリント基板等の検査装置が約13億円(約49%)、それぞれ減収となりました。

当製品グループの当期3Qの営業利益は11億34百万円となり、減収を主因に当期2Q比約11億円(約49%)の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は205億91百万円となり、当期2Q比約71億円(約26%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産コパルではタイ洪水に伴う当社工場及びサプライチェーンへの影響が主因となり、デジタルカメラ用シャッター及び外装品等で約71億円(約50%)、日本電産サンキョーではタイ洪水に伴うサプライチェーンへの影響が主因となり、白物家電向けモータ駆動ユニット等で約5億円(約7%)、それぞれ減収となる一方、日本電産コパル電子の制御用回転機等で約5億円(約7%)の増収となりました。

当製品グループの当期3Qの営業利益は6億71百万円となり、減収を主因に当期2Q比約24億円(約78%)の減益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は103億89百万円となり、当期2Q比約5億円(約5%)の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品で中国向け新型CVT(無段自動変速機)用コントロールバルブ等の新製品の需要が好調に推移したことにより、約7億円(約10%)の増収となりました。

当製品グループの当期3Qの営業利益は13億87百万円となり、日本電産トーソクの増収を主因に当期2Q比約1億円(約4%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	749,639	748,205	1,434
総負債 (百万円)	352,773	337,699	15,074
株主資本 (百万円)	342,696	355,250	△12,554
有利子負債 (百万円) *1	186,492	154,961	31,531
ネット有利子負債 (百万円) *2	80,886	60,640	20,246
借入金比率 (%) *3	24.9	20.7	4.2
DE レシオ (倍) *4	0.54	0.44	0.10
ネットDE レシオ (倍) *5	0.24	0.17	0.07
株主資本比率 (%) *6	45.7	47.5	△1.8

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネットDE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期3Q末の総資産残高は、前期末（平成23年3月末）比約14億円増加の749億639百万円となりました。主にタイで発生した大規模洪水による被害を受けたことにより有形固定資産が約227億円減少した一方で、その他の流動資産は保険金の未収額計上により増加したことを主因として約184億円増加致しました。さらに、現金及び現金同等物は約113億円増加致しました。

負債残高は前期末比約151億円増加の352億73百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約325億円増加の約845億円、リース債務を含む借入金比率は24.9%（前期末20.7%）となりました。DEレシオは0.54倍（前期末0.44倍）となり、ネットDEレシオは0.24倍（前期末0.17倍）となりました。

株主資本は、約126億円減少の342億96百万円となり、株主資本比率は45.7%（前期末47.5%）となりました。これは、利益剰余金が前期末比で約193億円増加した一方、円高の進展に伴う外貨換算調整額の約200億円を含むその他の包括利益累計額が約215億円減少したこと、ならびに、当期3Q累計において発行済株式数の約1%の自己株式取得により約102億円減少したことによります。

なお、当期3Qは日本電産セイミツ買収に伴い取得した売掛金約33億円をはじめとする総資産約116億円、支払手形及び買掛金約26億円をはじめとする総負債約41億円が含まれております。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,149	56,126	△13,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,300	△94,195	69,895
フリー・キャッシュ・フロー *1	17,849	△38,069	55,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	14,350	△14,337

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期3Q累計の営業キャッシュ・フローは、421億49百万円の収入となり、前年同期比約140億円の収入減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益の減少が約111億円、仕入債務の減少が約145億円となったためであります。一方で、たな卸資産の減少は約129億円となりました。

また、投資キャッシュ・フローは243億円の支出となり、前年同期比約699億円の支出減少となりました。この主な要因として前年同期には事業取得による支出が約520億円ありました。また、有形固定資産の取得による支出が約142億円減少しております。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは178億49百万円の収入（前年同期は380億69百万円の支出）となり、前年同期比約559億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは、13百万円の収入となり、前年同期比約143億円の収入減少となりました。この主な要因は、コマーシャルペーパーの発行等により短期借入金の借入額（「短期借入金の純増加額」）が約843億円増加しましたが、前年同期においては社債の発行による収入が1005億円あったためであります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1056億6百万円で前期末より112億85百万円増加致しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州債務危機に端を発した景気後退の影響の広がりに加え、10月に発生したタイの大規模洪水は産業界のサプライチェーンに大きな影響を及ぼし、当社グループのタイ国内の事業所も一時期稼働停止を余儀なくされました。こうした広範なサプライチェーンへの影響に伴い従来予想からの減収減益が見込まれております。また、第4四半期の想定平均為替レートは対ドルでは従来の75円を据え置く一方、対ユーロでは従来の105円から95円へ円高方向に変更を致しました。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想を以下の通り変更致します。なお、通期の配当については年間90円の予想を据え置いています。

*平成23年度連結通期業績見通し

売 上 高	700,000百万円	(対前期比 101.7%)
営 業 利 益	70,000百万円	(対前期比 77.3%)
継続事業税引前当期純利益	62,000百万円	(対前期比 78.0%)
当社株主に帰属する当期純利益	40,000百万円	(対前期比 76.4%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$ = 75円、1ユーロ = 95円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成23年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2010-28「簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対して営業権の減損テストの第2ステップを実施するタイミング (When to Perform Step 2 of the Goodwill Impairment Test for Reporting Units with Zero or Negative Carrying Amounts)」により更新されたFASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 350「無形資産 — 営業権及びその他」を適用しております。ASU 2010-28は簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対する営業権の減損テストの第1ステップを修正し、営業権の減損が存在する可能性が50%を超える場合には営業権の減損テストの第2ステップを実施することを要求しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成23年4月1日に、ASU 2010-29「企業結合のための補足的なプロ・フォーマ情報の開示 (Disclosure of Supplementary Pro Forma Information for Business Combinations)」により更新されたASC 805「企業結合」を適用しております。ASU 2010-29は当年度に発生した企業結合に関して、比較年度の期首現在において企業結合が発生したと仮定して被取得企業の収益及び利益を比較プロ・フォーマ情報として開示することを要求しております。また、ASU 2010-29は補足的なプロ・フォーマ情報の開示を拡大し、企業結合に直接関係する重要なプロ・フォーマ修正、非経常的なプロ・フォーマ修正の内容と金額の開示を要求しております。ASU 2010-29は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	105,606		94,321		11,285
受取手形	12,305		11,486		819
売掛金	150,299		154,091		△3,792
たな卸資産					
製 品	37,158		39,477		△2,319
原 材	25,966		23,303		2,663
仕 掛 品	22,848		23,405		△557
仕 掛 設 備	881		1,108		△227
貯 蔵 品	3,722		3,084		638
その他の流動資産	41,210		22,822		18,388
流動資産合計	399,995	53.4	373,097	49.9	26,898
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	12,961		15,338		△2,377
関連会社に対する投資及び貸付金	584		588		△4
投資及び貸付金合計	13,545	1.8	15,926	2.1	△2,381
有 形 固 定 資 産					
土 地	41,444		41,763		△319
建 物	130,454		135,794		△5,340
機 械 及 び 装 置	273,116		291,664		△18,548
建 設 仮 勘 定	14,883		15,434		△551
小 計	459,897	61.3	484,655	64.8	△24,758
減価償却累計額<控除>	△248,173	△33.1	△250,246	△33.5	2,073
有形固定資産合計	211,724	28.2	234,409	31.3	△22,685
営 業 権	81,196	10.8	82,107	11.0	△911
その他の固定資産	43,179	5.8	42,666	5.7	513
資 産 合 計	749,639	100.0	748,205	100.0	1,434

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	84,490		52,018		32,472
1年以内返済予定長期債務	757		1,124		△367
支払手形及び買掛金	99,031		112,759		△13,728
未払費用	19,186		22,039		△2,853
その他の流動負債	19,637		18,895		742
流動負債合計	223,101	29.8	206,835	27.6	16,266
固 定 負 債					
長期債務	101,245		101,819		△574
未払退職・年金費用	11,416		12,824		△1,408
その他の固定負債	17,011		16,221		790
固定負債合計	129,672	17.3	130,864	17.5	△1,192
負 債 合 計	352,773	47.1	337,699	45.1	15,074
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	8.9	66,551	8.9	-
資本剰余金	66,803	8.9	66,960	8.9	△157
利益剰余金	317,700	42.4	298,445	39.9	19,255
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	△65,210		△45,162		△20,048
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	△138		1,066		△1,204
デリバティブ未実現損益	△625		219		△844
年金債務調整額	55		△544		599
小 計	△65,918	△8.8	△44,421	△5.9	△21,497
自 己 株 式	△42,440	△5.7	△32,285	△4.3	△10,155
株 主 資 本 合 計	342,696	45.7	355,250	47.5	△12,554
非 支 配 持 分	54,170	7.2	55,256	7.4	△1,086
純 資 産 合 計	396,866	52.9	410,506	54.9	△13,640
負 債 及 び 純 資 産 合 計	749,639	100.0	748,205	100.0	1,434

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	519,680	100.0	514,974	100.0	4,706	0.9	688,530	100.0
売 上 原 価	401,721	77.3	380,373	73.9	21,348	5.6	513,170	74.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,752	8.3	40,786	7.9	1,966	4.8	56,845	8.3
研 究 開 発 費	22,516	4.3	20,249	3.9	2,267	11.2	27,988	4.1
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	466,989	89.9	441,408	85.7	25,581	5.8	598,003	86.9
営 業 利 益	52,691	10.1	73,566	14.3	△20,875	△28.4	90,527	13.1
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,064		741		323		1,063	
支 払 利 息	△185		△321		136		△365	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△4,249		△11,480		7,231		△9,197	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△142		△235		93		△238	
そ の 他 < 純 額 >	△2,125		△951		△1,174		△2,265	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△5,637	△1.0	△12,246	△2.4	6,609	-	△11,002	△1.6
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	47,054	9.1	61,320	11.9	△14,266	△23.3	79,525	11.5
法 人 税 等	△12,516	△2.5	△15,094	△2.9	2,578	-	△18,533	△2.6
持 分 法 投 資 損 益	7	0.0	5	0.0	2	40.0	6	0.0
継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 利 益	34,545	6.6	46,231	9.0	△11,686	△25.3	60,998	8.9
非 継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 損 失	-	-	△585	△0.1	585	-	△3,506	△0.6
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	34,545	6.6	45,646	8.9	△11,101	△24.3	57,492	8.3
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△2,891	△0.5	△5,173	△1.0	2,282	-	△5,159	△0.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	31,654	6.1	40,473	7.9	△8,819	△21.8	52,333	7.6

- (注) 1. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。
2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前第4四半期連結会計期間にEMC事業（日本電産モータ）買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了致しました。これにより前第3四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

【第3四半期連結会計期間】

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔 自平成23年10月1日 〕 〔 至平成23年12月31日 〕		前第3四半期連結会計期間 〔 自平成22年10月1日 〕 〔 至平成22年12月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	157,982	100.0	178,659	100.0	△20,677	△11.6
売 上 原 価	124,340	78.7	135,800	76.0	△11,460	△8.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,942	8.2	13,859	7.7	△917	△6.6
研 究 開 発 費	7,553	4.8	7,269	4.1	284	3.9
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	144,835	91.7	156,928	87.8	△12,093	△7.7
営 業 利 益	13,147	8.3	21,731	12.2	△8,584	△39.5
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	400		272		128	
支 払 利 息	△64		△103		39	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	901		△1,813		2,714	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△0		△29		29	
そ の 他 < 純 額 >	△553		△347		△206	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	684	0.5	△2,020	△1.2	2,704	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	13,831	8.8	19,711	11.0	△5,880	△29.8
法 人 税 等	△4,243	△2.7	△4,619	△2.6	376	-
持 分 法 投 資 損 益	3	0.0	1	0.0	2	200.0
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	9,591	6.1	15,093	8.4	△5,502	△36.5
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	-	-	△213	△0.1	213	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	9,591	6.1	14,880	8.3	△5,289	△35.5
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△466	△0.3	△1,421	△0.8	955	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	9,125	5.8	13,459	7.5	△4,334	△32.2

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔 自平成23年4月1日 〕 〔 至平成23年6月30日 〕		当第2四半期連結会計期間 〔 自平成23年7月1日 〕 〔 至平成23年9月30日 〕		当第3四半期連結会計期間 〔 自平成23年10月1日 〕 〔 至平成23年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	179,073	100.0	182,625	100.0	157,982	100.0
営 業 利 益	19,222	10.7	20,322	11.1	13,147	8.3
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	17,571	9.8	15,652	8.6	13,831	8.8
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	13,304	7.4	11,650	6.4	9,591	6.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	12,210	6.8	10,319	5.7	9,125	5.8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年12月31日〕	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕	増減金額	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	34,545	45,646	△11,101	57,492
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	26,278	25,659	619	35,710
有価証券関連損益<純額>	142	235	△93	238
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	14,914	282	14,632	545
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△16,394	-	△16,394	-
持分法投資損益	△7	△6	△1	△6
為替換算調整	2,689	6,677	△3,988	5,523
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△858	△5,724	4,866	3,995
たな卸資産の増加	△2,137	△15,066	12,929	△15,856
仕入債務の増加(△減少)	△11,647	2,864	△14,511	△3,058
その他	△5,376	△4,441	△935	△1,499
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	42,149	56,126	△13,977	83,084
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△27,282	△41,523	14,241	△55,010
有形固定資産の売却による収入	1,507	260	1,247	960
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	7,209	-	7,209	-
有価証券の取得による支出	△210	△9	△201	△12
有価証券の売却による収入	314	68	246	72
事業取得による収入(△支出)	2,502	△52,040	54,542	△51,594
その他	△8,340	△951	△7,389	△1,358
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△24,300	△94,195	69,895	△106,942
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	25,419	△58,917	84,336	△63,205
長期債務の返済による支出	△1,022	△1,250	228	△2,016
社債の発行による収入	-	100,500	△100,500	100,500
自己株式の取得による支出	△10,155	△6,387	△3,768	△11,226
連結子会社への追加投資による支出	△454	△7,114	6,660	△7,827
当社株主への配当金支払額	△12,399	△11,143	△1,256	△11,143
非支配持分への配当金支払額	△1,444	△1,655	211	△1,655
その他	68	316	△248	336
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	13	14,350	△14,337	3,764
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△6,577	△10,604	4,027	△8,894
V. 現金及び現金同等物の増減額	11,285	△34,323	45,608	△28,988
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	94,321	123,309	△28,988	123,309
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	105,606	88,986	16,620	94,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	231,523	134,103	50,139	75,548	28,367	519,680	-	519,680
製品グループ間の内部売上高	720	94	4,155	219	3,494	8,682	(8,682)	-
計	232,243	134,197	54,294	75,767	31,861	528,362	(8,682)	519,680
営業費用	195,899	129,783	48,055	69,135	28,761	471,633	(4,644)	466,989
営業利益	36,344	4,414	6,239	6,632	3,100	56,729	(4,038)	52,691

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	249,613	91,168	58,046	90,098	26,049	514,974	-	514,974
製品グループ間の内部売上高	832	767	5,836	988	3,733	12,156	(12,156)	-
計	250,445	91,935	63,882	91,086	29,782	527,130	(12,156)	514,974
営業費用	201,974	90,023	54,326	77,396	25,941	449,660	(8,252)	441,408
営業利益	48,471	1,912	9,556	13,690	3,841	77,470	(3,904)	73,566

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	72,276	41,203	13,523	20,591	10,389	157,982	-	157,982
製品グループ間の内部売上高	188	31	1,385	97	1,163	2,864	(2,864)	-
計	72,464	41,234	14,908	20,688	11,552	160,846	(2,864)	157,982
営業費用	61,842	40,489	13,774	20,017	10,165	146,287	(1,452)	144,835
営業利益	10,622	745	1,134	671	1,387	14,559	(1,412)	13,147

前第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	78,431	43,063	20,025	28,053	9,087	178,659	-	178,659
製品グループ間の内部売上高	236	372	1,369	592	1,253	3,822	(3,822)	-
計	78,667	43,435	21,394	28,645	10,340	182,481	(3,822)	178,659
営業費用	65,199	42,454	18,114	24,644	9,106	159,517	(2,589)	156,928
営業利益	13,468	981	3,280	4,001	1,234	22,964	(1,233)	21,731

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ (HDD用スピンドルモータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 一般モータ …… 家電・産業用モータ、車載用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボットアッセンブリ、その他部品、サービス等

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	208,018	40.0%	230,626	44.8%	△22,608	△9.8%
アメリカ	56,006	10.8%	26,936	5.2%	29,070	107.9%
シンガポール	24,923	4.8%	22,721	4.4%	2,202	9.7%
タイ	58,044	11.2%	77,665	15.1%	△19,621	△25.3%
フィリピン	13,311	2.5%	8,301	1.6%	5,010	60.4%
中国	111,025	21.4%	109,071	21.2%	1,954	1.8%
その他	48,353	9.3%	39,654	7.7%	8,699	21.9%
合計	519,680	100.0%	514,974	100.0%	4,706	0.9%

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成23年10月1日 至平成23年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日 至平成22年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	59,994	38.0%	75,976	42.5%	△15,982	△21.0%
アメリカ	16,188	10.3%	19,081	10.7%	△2,893	△15.2%
シンガポール	14,234	9.0%	6,134	3.4%	8,100	132.1%
タイ	8,443	5.3%	24,444	13.7%	△16,001	△65.5%
フィリピン	5,592	3.5%	2,775	1.6%	2,817	101.5%
中国	37,468	23.7%	35,531	19.9%	1,937	5.5%
その他	16,063	10.2%	14,718	8.2%	1,345	9.1%
合計	157,982	100.0%	178,659	100.0%	△20,677	△11.6%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	58,938	11.3%	33,082	6.4%	25,856	78.2%
アジア	273,615	52.7%	304,616	59.2%	△31,001	△10.2%
欧州	44,523	8.6%	37,569	7.3%	6,954	18.5%
その他	6,920	1.3%	2,730	0.5%	4,190	153.5%
海外売上高合計	383,996	73.9%	377,997	73.4%	5,999	1.6%
日本	135,684	26.1%	136,977	26.6%	△1,293	△0.9%
連結売上高	519,680	100.0%	514,974	100.0%	4,706	0.9%

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成23年10月1日 至平成23年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日 至平成22年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	17,613	11.2%	21,550	12.1%	△3,937	△18.3%
アジア	78,412	49.6%	97,569	54.6%	△19,157	△19.6%
欧州	15,053	9.5%	13,533	7.6%	1,520	11.2%
その他	1,705	1.1%	938	0.5%	767	81.8%
海外売上高合計	112,783	71.4%	133,590	74.8%	△20,807	△15.6%
日本	45,199	28.6%	45,069	25.2%	130	0.3%
連結売上高	157,982	100.0%	178,659	100.0%	△20,677	△11.6%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

平成24年1月24日
日本電産株式会社

平成24年3月期（第39期）第3四半期連結決算概要[米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第3四半期 (累計) 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	当第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高	百万円 519,680	% 0.9	百万円 514,974	百万円 157,982	% △11.6	百万円 178,659
営業利益	52,691 (10.1%)	△28.4	73,566 (14.3%)	13,147 (8.3%)	△39.5	21,731 (12.2%)
継続事業税引前 四半期純利益	47,054 (9.1%)	△23.3	61,320 (11.9%)	13,831 (8.8%)	△29.8	19,711 (11.0%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	31,654 (6.1%)	△21.8	40,473 (7.9%)	9,125 (5.8%)	△32.2	13,459 (7.5%)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円 銭 229.86		円 銭 290.46	円 銭 66.68		円 銭 96.52
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	214.87		283.25	62.30		90.32

(2) 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
総資産	百万円 749,639	百万円 738,984	百万円 748,205
株主資本	342,696	343,142	355,250
株主資本比率	% 45.7	% 46.4	% 47.5
1株当たり 株主資本	円 銭 2,504.45	円 銭 2,465.96	円 銭 2,565.32
	当第3四半期(累計)	前第3四半期(累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 42,149	百万円 56,126	百万円 83,084
投資活動による キャッシュ・フロー	△24,300	△94,195	△106,942
財務活動による キャッシュ・フロー	13	14,350	3,764
現金及 現期金末同 等残高	105,606	88,986	94,321

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
23年3月期	円 銭 40.00	円 銭 45.00	円 銭 85.00
24年3月期	45.00	—	—
24年3月期(予想)	—	45.00	90.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 172社 持分法適用会社 2社

<前期末(平成23年3月)比の異動状況>

連結(新規) 16社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

<前年同期末(平成22年12月)比の異動状況>

連結(新規) 23社(除外) 7社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
2. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。
3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前第4四半期連結会計期間にEMC事業(日本電産モータ)買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了致しました。これにより前第3四半期の財政状態、経営成績を遡及修正しております。